

確認事項記録書（実質的支配者変更用）

店番	名義番号										取引店部	確認を行った日	
											年 月 日		
ご名称												属性区分7	その他法人

属性区分5（国・地公体・上場会社等）、属性区分6（人格のない社団・財団）の場合、ご提出は不要です。
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、取引時確認を実施済のお客さまで、実質的支配者に関し変更がある場合は以下ご記入ください。
（実質的支配者に関する項目以外にも変更がある場合は本紙ではなく「確認事項記録書（法人のお客さま用）」をご記入ください。）

1. 実質的支配者に該当される方

☒申告

①	お名前 ご名称	フリガナ										□個人 →	生年月日 (西暦)	年 月 日	
	ご住所	□日本 □日本以外（国、地域名：）											外国PEPs等 (※2)	□該当する □該当しない	
													□上場企業（含む子会社） □国・地公体 □その他		
実質的支配者の 類型(※1)		(01~08)	□議決権の保有割合（間接保有考慮後）→（）% □事業活動への支配的な影響力 □収益配当・財産分配を受ける権利の保有割合→（）% □法人を代表し、業務を執行												
②	お名前 ご名称	フリガナ										□個人 →	生年月日 (西暦)	年 月 日	
	ご住所	□日本 □日本以外（国、地域名：）											外国PEPs等 (※2)	□該当する □該当しない	
													□上場企業（含む子会社） □国・地公体 □その他		
実質的支配者の 類型(※1)		(01~08)	□議決権の保有割合（間接保有考慮後）→（）% □事業活動への支配的な影響力 □収益配当・財産分配を受ける権利の保有割合→（）% □法人を代表し、業務を執行												
③	お名前 ご名称	フリガナ										□個人 →	生年月日 (西暦)	年 月 日	
	ご住所	□日本 □日本以外（国、地域名：）											外国PEPs等 (※2)	□該当する □該当しない	
													□上場企業（含む子会社） □国・地公体 □その他		
実質的支配者の 類型(※1)		(01~08)	□議決権の保有割合（間接保有考慮後）→（）% □事業活動への支配的な影響力 □収益配当・財産分配を受ける権利の保有割合→（）% □法人を代表し、業務を執行												

※1 実質的支配者の類型は、以下の番号を記載ください。

類型	資本多数決法人のお客さま	類型	資本多数決法人以外のお客さま
01	議決権（間接保有考慮後）50%超	05	収益配当・財産分配を受ける権利50%超
02	議決権（間接保有考慮後）25%超（50%以下）	06	収益配当・財産分配を受ける権利25%超（50%以下）
03	事業活動への支配的な影響力	07	事業活動への支配的な影響力
04	法人を代表し、業務を執行	08	法人を代表し、業務を執行

類型が01または02に該当し、間接的保有がある場合、保有関係の分かる資料をご用意ください

※2 外国PEPs等に該当する個人とは、下記の①～②を指します。
①：外国において重要な公的地位にある方（過去にその地位にあった方も含みます） ②：①の方がご存命の場合、一定の範囲のご家族

2. 実質的支配者に該当しなくなった方

①	お名前／ご名称	
②	お名前／ご名称	
③	お名前／ご名称	

〈銀行使用欄〉

他名義確認の場合

店番	名義番号									

受付店部
(取引店と異なる場合)

☐ 他行確認

統合顧客ID
(10桁)

CDD情報の
有無チェック

☐ 有
☐ 無 →「確認事項記録書(法人のお客さま用)」の徴求要

T-CIF登録		裏面も全て確認のこと		
検 印	担 当	内容 確認	作成 者	確認 者

受付枚数(本状含め)

枚

実特法届出書の要否 ☐にレ点チェック

<<新規届出書>> 下記のいずれかに該当する場合、実特法の新規届出書の提出が必要です

☐ ① 当社と初めて実特法対象取引を行う(契約を締結する)
 ・実特法は受信取引(預金、信託、保護預り等)が対象(⇔与信取引、為替、貸金庫等は対象外)
 ・口座開設、新規通帳作成が該当します(⇔追加入金、解約払出は対象外)※以下②③に同じ

☐ ② 実特法対象取引を行う際に、**犯収法上の取引時確認**(目的等確認未済先、実質的支配者再確認未済先を含む)を行う
 ・i-ships表示が「○」でない(「△」、「▲」であること)

☐ ③ 実特法対象取引を行う際に、実特法以外の**法令に基づく申告書等を提出**する
 ・非課税申告書、租税条約に関する届出書が主な例ですが、税法に限定されるものではありません

☐ ④ **他益信託を設定**する (→他益信託用の届出書にて、受益者の情報もお届けいただきます)

<<異動届出書>> 下記のいずれかに該当する場合、実特法の異動届出書の提出が必要です

☐ ① お客さまの居住地国、法人等種別の変更

☐ ② 特定法人(種別M)の実質的支配者の変更(増減、及び、各実質的支配者の居住地国の変更)

FATCAチェック(米国法人・受動的NFFE等の確認) ☐にレ点チェック

<<FATCA法人フローチャートに基づく確認を実施>> (フローチャートの添付・保管不要)

☐対応不要 ☐様式3 ☐様式4 ☐様式5(→実質的支配者から: ☐様式6 ☐様式7 ☐徴求不要)
 注意:様式5徴求先(受動的NFFE)の実質的支配者の変更時には、各実質的支配者からの徴求の要否を確認すること

<<FATCA上の金融機関で所在国が日本以外の場合>> FATCA協定の参加国が否か、米国内国歳入庁のHPで確認

所在国()は、 ☐参加国 ☐不参加国→下記を確認する
 所在国が不参加国であるが、GIINが確認できる場合は以下①に記載。また、FATCAのスポンサーが存在する場合は②も記載。

①お客さまのGIIN: []
 ②スポンサーのGIIN: [] スポンサーの名称:[]

FATCAと実特法は、別の制度→所在地、住所、居住地国等に米国示唆情報があれば、FATCAの申告漏れがないかを確認
 実特法の特定法人にチェックをした場合は(最初の決算を迎えていない場合を除き)、FATCA申告書(様式5等)の徴求要否を確認

<<お客さまや実質的支配者のアルファベット表記、納税者番号の更新>>
 実特法、FATCAの当局宛報告では、アルファベット表記と外国納税者番号を報告するため、最新の情報をT-CIF管理する必要があります。

A. 実特法のチェック対象者:お客さま(①②のいずれかに該当する場合)、及び、実質的支配者(②に該当する場合)
☐①所在地の国が日本以外の場合、あるいは、日本以外の居住地国を有する場合
☐②[法人種別M:実特法上の特定法人]に該当し、居住地国が日本のみではない個人の実質的支配者がいる場合

B. FATCAのチェック対象者:お客さま(③④のいずれかに該当する場合)、及び、実質的支配者(④に該当する場合)
☐③様式3で「特定米国法人」である旨の提出があった場合
☐④様式6を提出した実質的支配者がいる場合

上記のA及びBのチェック対象者について、T-CIFのFATCA・OECD情報が、最新の状態が否かを確認します
☐アルファベット表記(名称、所在地、氏名、住所)がT-CIFの法人名義情報と平仄が合っているか
☐外国納税者番号(実特法)や米国納税者番号(FATCA)の登録が無い場合、番号を取得しているか

☒ 実特法においては、名称、所在地、氏名、住所の変更は、お客さまに届出書の提出義務は発生しないため、原則、お客さまから必要な情報を取得の上、当社で代理起票します
☒ FATCAの情報更新は、お客さまから必要な情報を取得の上、当社で代理起票、または、お客さまから申告書を徴求する対応も可能です

確認事項記録書（実質的支配者変更用）

記入例

店番	名義番号	取引店部	確認を行った日
記入不要です			
ご名称	株式会社〇×△		属性区分7 その他法人

属性区分5（国・地公体・上場会社等）、属性区分6（人格のない社団・財団）の場合、ご提出は不要です。
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、取引時確認を実施済のお客さまへは、実質的支配者に関する事項は、必ずしも記入しなくても構いません。ただし、属性区分7（その他法人）に該当する場合は、必ず記入してください。
（実質的支配者に関する項目以外にも変更がある場合は本紙ではなく「確認事項記録書（実質的支配者変更用）」を提出してください。）

該当の属性に、✓をご記入ください
個人の方は、生年月日もご記入ください

1. 実質的支配者に該当される方

①	お名前 ご名称	フリガナ スミトモ ハナコ 住友 花子		<input type="checkbox"/> 個人 生年月日（西暦） 年 月 日
	ご住所	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外（国、地域名：） 東京都千代田区丸の内1-2-X		<input type="checkbox"/> 外国PEPs等（※2） <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 上場企業（含む子会社） <input type="checkbox"/> 国・地公体 <input type="checkbox"/> その他
実質的支配者の 類型（※1）		01 <input type="checkbox"/> 議決権の保有割合（間接保有考慮後）→（ 60 ）% <input type="checkbox"/> 収益配当・財産分配を受ける権利の割合→（ ）%		<input type="checkbox"/> 事業活動への支配的な影響力 <input type="checkbox"/> 法人を代表し、業務を執行
帳票下部に記載されている番号（01～08）をご記入ください				
②	ご住所	<input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外（国、地域名：）		生年月日（西暦） 年 月 日
③	お名前 ご名称	住友 太郎		外国PEPs等（※2） <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない
④	ご住所			
⑤	実質的支配者の 類型（※1）			

実質的支配者とは・・・

事業活動に支配的な影響力を有すると認められる自然人（個人）の方
なお、自然人（個人）の方には国・地方公共団体・上場会社等（子会社含む）が含まれます
実質的支配者となる方は以下①～④の通りです

- ① 議決権保有割合が50%を超える方 → 類型01、保有割合もご記入ください
- ② 議決権保有割合が25%超かつ50%以下の方 → 類型02、保有割合もご記入ください
- ③ 出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響を有する方 → 類型03
- ④ 代表者 兼 業務執行者 → 類型04

※1 実質的支配者の類型は、以下の番号を記載ください。

類型	資本多数決法人のお客さま	類型	資本多数決法人以外のお客さま
01	議決権（間接保有考慮後）50%超	05	収益配当・財産分配を受ける権利50%超
02	議決権（間接保有考慮後）25%超（50%以下）	06	収益配当・財産分配を受ける権利25%超（50%以下）
03	事業活動への支配的な影響力	07	事業活動への支配的な影響力
04	法人を代表し、業務を執行	08	法人を代表し、業務を執行

類型が01または02に該当し、間接的保有がある場合、保有関係の分かる資料をご用意ください

※2 外国PEPs等に該当する個人とは、下記の①～②を指します。

- ①：外国において重要な公的地位にある方（過去にその地位にあった方も含みます）
- ②：①の方がご存命の場合、一定の範囲のご家族

2. 実質的支配者に該当しなくなった方

①	お名前／ご名称	住友 太郎
②	お名前／ご名称	
③	お名前／ご名称	

ご不明な場合は、記入不要です

〈銀行使用欄〉

実質的支配者のお届出について

2016年10月1日の「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正により、お取引の際に法人のお客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人等の方の氏名・住所・生年月日等をご確認させていただくことになりました。

当社で新規にお取引を開始いただくお客さまにご確認させていただく他に、既に当社でお取引をいただいているお客さまにおかれましても再度ご確認させていただきますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

実質的支配者のご記入にあたってのご留意事項

- ・実質的支配者とは、法人の事業活動に支配的な影響を有すると認められる個人、国・地公体・上場会社(含む子会社)等です。
(上記の他、独立行政法人、国・地方公共団体が二分の一以上を出資する法人、人格のない社団・財団も実質的支配者になることができます。)
- ・法令上の実質的支配者の判定方法は、法人形態により異なります。以下のフローチャートに沿ってご確認ください。
(「類型」の01～08は、お客さまとの関係を表す番号です。左記の【実質的支配者の情報】の「実質的支配者の類型」欄に該当する番号をご記載ください。)



※当該法人の事業経営を実質的に支配する意思、もしくは能力を有していないことが明らかな場合を除きます。

50%超の保有者がいる場合でその方が、あるいは(50%超の保有者がいない場合で)25%超保有の方全員が、当該法人の事業経営を実質的に支配する意思、もしくは能力を有していないことが明らかな場合は、保有割合による実質的支配者に該当する方はいないことになり、【B】あるいは【b】に進みます。

資本多数決法人の【A】議決権保有割合の考え方(間接保有の考慮)について

実質的支配者の判定においては、直接保有のみならず、間接保有も合算して議決権保有割合を算定します。

間接保有とは、50%超の議決権を保有する「支配法人」を通じた保有を指します。

間接保有により実質的支配者に該当する場合、左頁の関係図へのご記入(あるいはお客さまの作成書式での提出)をお願いします。



裏面もご確認ください

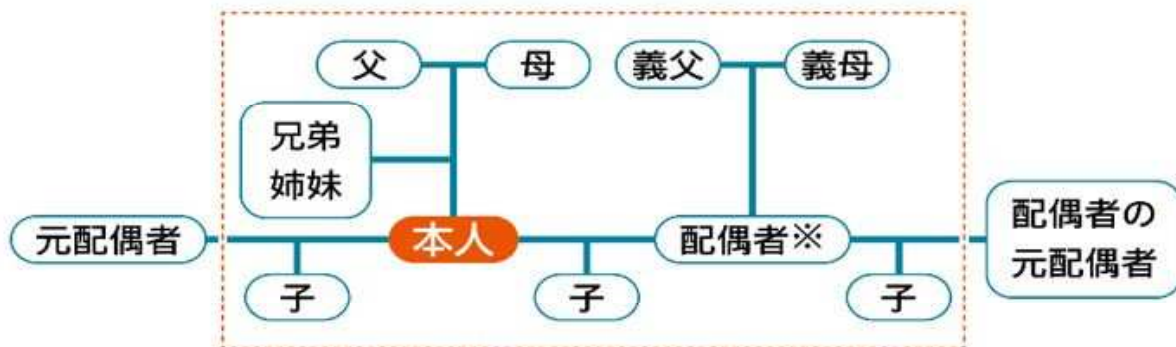
外国PEPsについて

外国PEPs等に該当する個人とは、下記の①～②を指します。
また、過去にその地位にあった方も含みます。

- ① 外国において重要な公的地位にある方
国家元首、大臣・副大臣、国会議長・副議長
全権大使・公使、政府代表、幕僚長・幕僚副長
最高裁判所の裁判官、中央銀行の役員
予算について国会の決議・承認を要する法人の役員
- ② 上記①の方がご存命の場合、一定の範囲のご家族(下図ご参照)

実質的支配者の方が、外国PEPsに該当するか否か、申告をお願いします。(将来、外国PEPsに該当することとなった場合は、再度申告をお願いします)。なお、実質的支配者の方が外国PEPsに該当することとなった場合、当社との取引の都度、複数の本人確認書類の提示が必要になる等の追加の対応が必要になり、また、当社は一部の商品またはサービスについて解約等をする可能性があります。

「外国政府等において重要な公的地位にある方」のご家族の範囲(点線枠内)



※内縁関係にある方等、事実上婚姻関係と同様の事情にある方を含みます。